



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 中国工業株式会社 上場取引所 東証スタンダード
 コード番号 5974 URL <http://www.ckk-chugoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 實也
 問合せ責任者名 (役職名) 専務執行役員経営管理部長 (氏名) 小田 和守 TEL (0823) 72 - 1322
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当金支払開始予定日 2023年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,389	4.1	241	276.2	322	126.3	206	55.8
2022年3月期	12,866	△0.1	64	△30.5	142	△1.3	132	6.7

(注) 包括利益 2023年3月期 278百万円 (1,090.6%) 2022年3月期 23百万円 (△94.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	63 62	—	4.7	2.7	1.8
2022年3月期	40 84	—	3.1	1.2	0.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 - 百万円 2022年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,115	4,961	37.4	1,395 14
2022年3月期	11,761	4,734	36.6	1,324 82

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,532百万円 2022年3月期 4,304百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△81	△254	263	269
2022年3月期	309	△145	△138	341

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	15 00	15 00	48	36.7	1.1
2023年3月期	—	—	—	15 00	15 00	48	23.2	1.1
2024年3月期 (予想)	—	—	—	15 00	15 00			

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	13,600	1.6	260	7.0	340	5.3	200 △3.8	61 56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 一社 除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	3,420,000株	2022年3月期	3,420,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	171,071株	2022年3月期	171,061株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	3,248,939株	2022年3月期	3,249,012株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,005	5.6	259	886.1	321	283.3	204	87.0
2022年3月期	10,420	△0.5	26	△53.3	83	△5.6	109	4.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期	62	50	—	—
2022年3月期	33	42	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	9,663		4,138		42.8		1,262 94	
2022年3月期	9,225		3,909		42.4		1,192 98	

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,138百万円 2022年3月期 3,909百万円

※決算短信は、公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料1ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P 1
(1) 当期の経営成績の概況	P 1
(2) 当期の財政状態の概況	P 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P 2
(4) 今後の見通し	P 3
(5) 利益配分に関する基本的な考え方	P 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 3
3. 連結財務諸表	P 4
(1) 連結貸借対照表	P 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P11
(継続企業の前提に関する注記)	P11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P11
(セグメント情報)	P11
(1株当たり情報)	P13
(重要な後発事象)	P13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が徐々に減少し、社会経済活動の正常化に向けた動きが進みました。一方で、急激な円安等により物価上昇が顕著となるなど、予断を許さない状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境においても、鋼材を中心とした諸資材の過去に例のない値上りや電力他エネルギー費用等の大幅な高騰により収益への影響が顕著となりました。

このような経済情勢のもと、当社グループは引続き受注の拡大ならびに高圧製品を中心とした販売価格の是正に努め、売上については、施設機器事業及び運送事業が減収となりましたものの、高圧機器事業及び鉄構機器事業は増収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は133億89百万円（前期比5億22百万円の増収）となりました。利益面においては、売上高が増加したことにより、営業利益は2億41百万円（同1億77百万円の増益）に、経常利益は3億22百万円（同1億79百万円の増益）に、親会社株主に帰属する当期純利益は2億6百万円（同74百万円の増益）となりました。

報告セグメントの種類別の業績は、次のとおりであります。

なお、売上高は外部顧客への売上高を記載しております。

高圧機器事業…… 主要製品であるLPガス容器は販売数量が減少したものの、販売価格の是正及びLPガスプラント工事の受注が増加し、事業全体の売上高は88億35百万円となり、前期を7億23百万円(8.9%)上回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、売上高の増加により、前期を1億55百万円(39.7%)上回る5億47百万円となりました。

鉄構機器事業… 個別受注物件は減少したものの、鉄構製品の受注が増加したことにより、事業全体の売上高は4億89百万円となり、前期を24百万円(5.2%)上回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、売上高は増加したものの、原材料等仕入価格の高騰分を吸収できず、前期を35百万円(86.4%)下回る5百万円となりました。

施設機器事業…… 畜産分野の主力製品である飼料タンクの売上が減少したことにより、事業全体の売上高は17億48百万円となり、前期を1億26百万円(6.8%)下回りました。また、セグメント利益(営業利益)は売上高の減少はあったものの、固定費等の減少により前期を43百万円(43.0%)上回る1億45百万円となりました。

運送事業…………… 貨物取扱量の減少及び関連工事に係る受注の減少により、事業全体の売上高は23億14百万円となり、前期を98百万円(4.1%)下回りました。また、セグメント損益（営業損益）は、売上高減少により前期33百万円の黒字から16百万円の赤字となりました。

(2)当期の財政状態の概況

当連結会計年度末総資産は、前連結会計年度末（以下「前期」という。）と比較して3億55百万円(3.0%)増加し、121億15百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が1億71百万円減少したものの、原材料及び貯蔵品が3億72百万円増加したことによるものであります。

負債は前期と比較して1億27百万円(1.8%)増加し、71億53百万円となりました。主な要因は、短期借入金が1億74百万円、長期借入金が1億92百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、純資産は前期と比較して2億27百万円(4.8%)増加し、49億61百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が70百万円、利益剰余金が1億58百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3)当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前期に比べ72百万円(21.1%)減少し、2億69百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内訳は以下のとおりであります。

●営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、81百万円でありました(前期は得られた資金が3億9百万円)。これは、主に当期純利益を計上したものの、棚卸資産が増加したことによるものであります。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2億54百万円でありました(前期は使用した資金が1億45百万円)。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、2億63百万円でありました(前期は使用した資金が1億38百万円)。これは、主に借入金の増加によるものであります。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率(%)	36.6	37.9	36.6	37.4
時価ベースの株主資本比率(%)	10.8	25.9	16.9	17.5
債務償還年数(年)	5.4	4.0	6.1	△27.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.7	56.3	39.1	△9.1

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産
 2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産
 3. 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によっております。

※株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数によっております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払金額を使用しております。

(4)今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内ではワクチン接種等の対策により新型コロナウイルス感染症が沈静下の動きを辿る中で、経済活動の回復が期待されます。一方、世界的にはロシアによるウクライナ侵攻等の国際的政治・経済状況への懸念や、欧米中央銀行による政策金利引き上げによる景気減速のリスクと、それに伴う急激な為替変動により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、受注の拡大や更なるコストダウン、主要諸資材の値上げに対応した販売価格の是正に努めるとともに、引き続き営業の拡充に取り組み、経営の効率向上を推進し、安定した利益を確保してまいり所存であります。

次期の売上高は主力製品のLPガス容器・LPガスバルク貯槽は増加が見込まれるものの、LPガスプラント工事の減少等により前期に比べ若干の増加に止まると予想しております。また、利益面におきましては、主要諸資材の仕入価格上昇に対応した製品販売価格の引上げやコストダウンにより、可能な限り増加を図っていく所存であります。

なお、事業の種類別セグメントの売上高及び連結業績の見通しは次のとおりであります。

(単位：百万円；%)

事業の種類別セグメントの名称	売上高	構成比
高圧機器事業	8,830	64.9%
鉄構機器事業	520	3.8%
施設機器事業	1,850	13.6%
運送事業	2,400	17.7%
合計	13,600	100.0%

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期(予想)	13,600	260	340	200
2023年3月期(実績)	13,389	241	322	206
増減率	1.6%	7.0%	5.3%	△3.8%

(5)利益配分に関する基本的な考え方

株主の皆様への安定配当を経営の重要な課題と位置づけ、当期の業績と今後の事業展開に必要な内部留保の確保及び今後の業績見通しを勘案しながら適切な配当政策を採ることとしております。この方針に基づき、当期の配当につきましては、当期の利益と今後の見通しを総合的に勘案し、当期末の配当を前期と同額の1株あたり15円とさせていただき予定であります。

次期の配当につきましては、安定配当の観点及び今後の事業展開等を勘案して引き続き1株あたり15円とさせていただき見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での事業展開や資金調達を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	576	504
受取手形	423	316
電子記録債権	490	485
売掛金	2,969	3,055
契約資産	39	50
製品	206	280
仕掛品	819	898
原材料及び貯蔵品	376	748
その他	108	88
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,008	6,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,666	2,682
減価償却累計額	△2,086	△2,124
建物及び構築物（純額）	580	557
機械装置及び運搬具	4,673	4,675
減価償却累計額	△3,898	△4,026
機械装置及び運搬具（純額）	774	649
土地	2,503	2,503
リース資産	473	494
減価償却累計額	△308	△358
リース資産（純額）	164	136
建設仮勘定	28	25
その他	629	643
減価償却累計額	△609	△616
その他（純額）	19	26
有形固定資産合計	4,071	3,900
無形固定資産	56	97
投資その他の資産		
投資有価証券	1,477	1,564
繰延税金資産	2	2
退職給付に係る資産	15	-
その他	170	164
貸倒引当金	△42	△40
投資その他の資産合計	1,624	1,690
固定資産合計	5,752	5,688
資産合計	11,761	12,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,216	1,100
電子記録債務	1,435	1,407
短期借入金	1,231	1,405
リース債務	47	41
未払金	206	229
未払費用	98	99
未払法人税等	25	123
未払消費税等	13	56
前受金	185	71
賞与引当金	124	132
役員賞与引当金	9	5
その他	230	59
流動負債合計	4,826	4,733
固定負債		
長期借入金	484	676
リース債務	118	96
繰延税金負債	141	167
役員退職慰労引当金	22	22
退職給付に係る負債	1,407	1,431
その他	25	25
固定負債合計	2,200	2,419
負債合計	7,026	7,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710	1,710
資本剰余金	329	329
利益剰余金	1,970	2,128
自己株式	△147	△147
株主資本合計	3,861	4,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	442	512
その他の包括利益累計額合計	442	512
非支配株主持分	430	428
純資産合計	4,734	4,961
負債純資産合計	11,761	12,115

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	12,866	13,389
売上原価	10,311	10,741
売上総利益	2,554	2,647
販売費及び一般管理費	2,490	2,405
営業利益	64	241
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	46	52
仕入割引	2	2
助成金収入	10	8
その他	27	24
営業外収益合計	87	89
営業外費用		
支払利息	7	8
貸与資産減価償却費	1	0
その他	0	0
営業外費用合計	9	9
経常利益	142	322
特別利益		
固定資産売却益	2	6
投資有価証券売却益	58	62
特別利益合計	60	68
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	-	3
工事補償損失	-	43
特別損失合計	0	46
税金等調整前当期純利益	201	344
法人税、住民税及び事業税	47	134
法人税等調整額	△9	△2
法人税等合計	37	131
当期純利益	163	212
非支配株主に帰属する当期純利益	31	5
親会社株主に帰属する当期純利益	132	206

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益	163	212
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△140	66
その他の包括利益合計	△140	66
包括利益	23	278
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△9	276
非支配株主に係る包括利益	32	1

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710	329	1,876	△147	3,768
会計方針の変更による累積的影響額			8		8
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,710	329	1,885	△147	3,777
当期変動額					
剰余金の配当			△48		△48
親会社株主に帰属する当期純利益			132		132
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	84	△0	84
当期末残高	1,710	329	1,970	△147	3,861

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	584	584	402	4,755
会計方針の変更による累積的影響額				8
会計方針の変更を反映した当期首残高	584	584	402	4,764
当期変動額				
剰余金の配当				△48
親会社株主に帰属する当期純利益				132
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△141	△141	27	△114
当期変動額合計	△141	△141	27	△29
当期末残高	442	442	430	4,734

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710	329	1,970	△147	3,861
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,710	329	1,970	△147	3,861
当期変動額					
剰余金の配当			△48		△48
親会社株主に帰属する当期純利益			206		206
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	158	△0	158
当期末残高	1,710	329	2,128	△147	4,020

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	442	442	430	4,734
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	442	442	430	4,734
当期変動額				
剰余金の配当				△48
親会社株主に帰属する当期純利益				206
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	70	△1	68
当期変動額合計	70	70	△1	226
当期末残高	512	512	428	4,961

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	201	344
減価償却費	337	344
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△1
前受金の増減額（△は減少）	85	△113
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△3	23
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△52	-
賞与引当金の増減額（△は減少）	△0	7
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△3	△4
受取利息及び受取配当金	△47	△53
支払利息	7	8
有形固定資産除売却損益（△は益）	△1	△6
投資有価証券売却損益（△は益）	△58	△62
投資有価証券評価損益（△は益）	0	3
工事補償損失	-	43
売上債権の増減額（△は増加）	△86	14
棚卸資産の増減額（△は増加）	△304	△524
その他の資産の増減額（△は増加）	△17	41
仕入債務の増減額（△は減少）	342	△144
未払消費税等の増減額（△は減少）	△60	42
その他の負債の増減額（△は減少）	6	△6
小計	345	△43
工事補償損失の支払額	-	△43
利息及び配当金の受取額	47	53
利息の支払額	△7	△8
法人税等の支払額	△76	△38
営業活動によるキャッシュ・フロー	309	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△136	△36
定期預金の払戻による収入	135	36
有形固定資産の取得による支出	△187	△273
有形固定資産の売却による収入	4	6
無形固定資産の取得による支出	-	△54
投資有価証券の取得による支出	△27	△7
投資有価証券の売却による収入	66	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△30	110
長期借入れによる収入	400	500
長期借入金の返済による支出	△401	△243
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△53	△51
配当金の支払額	△48	△48
非支配株主への配当金の支払額	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138	263
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	25	△71
現金及び現金同等物の期首残高	316	341
現金及び現金同等物の期末残高	341	269

(5)連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に製品別及び顧客業態別に「高圧機器事業」「鉄構機器事業」「施設機器事業」「運送事業」の4事業に分類し、当該4事業を報告セグメントとしています。

「高圧機器事業」は、高圧ガス容器（LPガス及びその他の一般高圧ガス）、LPガスバルク貯槽、LPガス設備、LPガス貯槽、その他の高圧ガス貯槽の製造販売、高圧ガス関連設備の設計施工を行っております。

「鉄構機器事業」は、鉄鋼メーカー向けインナーカバー及びその他各種鉄構製品の製造販売を行っております。

「施設機器事業」は、飼料用タンク及びコンテナ、廃水処理装置、畜産機材、薬品タンク、脱臭装置及びその他各種FRP（強化プラスチック）製品の製造販売を行っております。

「運送事業」は、一般区域貨物運送業、引越業、倉庫業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	高圧機器 事業	鉄構機器 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,112	465	1,875	2,413	12,866	—	12,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	—	—	814	835	△835	—
計	8,133	465	1,875	3,228	13,702	△835	12,866
セグメント利益	392	40	101	33	568	△503	64
セグメント資産	5,457	548	761	2,659	9,426	2,334	11,761
その他の項目							
減価償却費	118	9	14	95	238	98	337
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	64	11	9	25	110	249	359

- (注) 1 セグメント利益の調整額△503百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△504百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額2,334百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額249百万円は、全社資産の設備投資額であり、減価償却費の調整額98百万円は全社資産の調整額であります。
- 4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	高圧機器 事業	鉄構機器 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,835	489	1,748	2,314	13,389	—	13,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	—	687	688	△688	—
計	8,836	489	1,748	3,002	14,077	△688	13,389
セグメント利益又は損失	547	5	145	△16	681	△439	241
セグメント資産	6,222	549	762	2,554	10,088	2,026	12,115
その他の項目							
減価償却費	202	6	7	88	305	38	344
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	84	0	8	35	129	83	213

- (注) 1 セグメント利益の調整額△439百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△441百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額2,026百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額83百万円は、全社資産の設備投資額であり、減価償却費の調整額38百万円は全社資産の調整額であります。
- 4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,324.82円	1株当たり純資産額	1,395.14円
1株当たり当期純利益金額	40.84円	1株当たり当期純利益金額	63.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	132	206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	132	206
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,249	3,248

（重要な後発事象）

該当事項はありません。